

2020年10月14日

株 主 各 位

東京都立川市曙町二丁目36番2号

株式会社 **アルチザネットワークス**

代表取締役社長執行役員 床 次 直 之

## 第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、株主様におかれましては、ご自身の健康と安全を最優先にお考えいただき、本株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年10月28日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2020年10月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都立川市曙町二丁目40番15号  
パレスホテル立川 4階 ローブルーム  
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第30期（2019年8月1日から2020年7月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会  
の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第30期（2019年8月1日から2020年7月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役5名選任の件

以 上

~~~~~  
・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

- ・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.artiza.co.jp/>）に記載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。

なお、本招集ご通知の提供書面に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- ・株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.artiza.co.jp/>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

#### 【株主総会における新型コロナウイルス感染防止への対応のお願い】

- ・株主様におかれましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、ご自身の健康と安全を最優先にお考えのうえ、本株主総会当日のご来場をお控えいただき、可能な限り書面（郵送）により議決権行使をいただくようお願い申し上げます。

特に、新型コロナウイルス感染により重症化が懸念されるご高齢の株主様、基礎疾患をお持ちの株主様、妊娠されている株主様におかれましては、感染回避を最優先としていただきたく、慎重なご判断をお願い申し上げます。

- ・ご来場される株主様におかれましては、マスクの着用、消毒液の使用等にご協力をお願い申し上げます。また、発熱・咳等の症状や体調不良と見受けられる株主様には、運営スタッフよりお声がけさせていただき、入場をお断りする場合がございます。
- ・株主総会会場内は、株主様同士のお席の間隔を広く取るため、十分な座席が確保できない可能性があります。満席となった場合、ご来場いただきましても入場をお断りすることになりますので、あらかじめご承知くださいますようお願い申し上げます。
- ・株主総会に出席する役員及び運営スタッフは、マスクを着用して対応させていただきます。
- ・今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.artiza.co.jp/>）において変更後の事項をお知らせいたしますので、適宜ご確認くださいようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(2019年8月1日から  
2020年7月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済の状況は、米中貿易摩擦や地政学リスク等の影響に加え、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞により、景気後退の動きが進んでいます。国内においても新型コロナウイルスの影響による工場の操業停止や事業拠点の休業、物流の寸断などから段階的に従来の活動に戻りつつありますが、未だ収束時期の見通しが不透明な現状におきましては、予断を許さない状況が続いております。

移動体通信分野では、世界的に多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advanced及びLTE-Advanced Proのサービスが普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。さらに、2020年3月から一部のエリアで第5世代移動通信方式(5G)の商用サービスが開始され、今後はLTE-Advanced及びLTE-Advanced Proのサービスに加え、5Gサービスの更なる進化に向けた研究開発が積極的に行われていくものと思われまます。また、海外におきましても、先行的な5Gサービスも一部で始まり、更なる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

固定通信分野では、企業向け及び家庭向け光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加しております。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、開発投資や設備投資の需要が見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は定着しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響や米中貿易摩擦による景気動向の変化及び国内の政治経済の状況を見極めつつ、引き続き慎重かつ選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売
- (ii) LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の開発及び販売
- (iii) 欧州、中国、韓国、中東等の海外市場における5G及びLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- (iv) LTEに対応する製品の保守及び販売

- (v) 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品の開発・商材開拓及び販売
- (vi) 通信分野における新事業に向けたマーケティング

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 2,693百万円 (前期比27.7%増)

当セグメントの売上高は、2,693百万円となりました。移動体通信市場におきましては、国内大手通信事業者が2020年3月に一部エリアで5Gの商用サービスを開始し、5G向けの研究開発が積極的に行われております。当社も前第3四半期より5G初のフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」の販売を開始し、当連結会計年度におきましても、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに5G関連製品の販売をしたことに加え、テストサービスの受託、海外向けに5G関連製品の販売を開始した結果、前期比で大幅な増収となりました。

セグメント損益につきましては、500百万円の営業利益 (前期比334.7%増) となりました。前期に対し売上高が大幅に増加したことに加え、LTE-Advanced 及びLTE-Advanced Pro向けの研究開発費及び販売管理費が前期比で減少したことによるものです。

(IPネットワークソリューション) 537百万円 (前期比3.4%増)

当セグメントの売上高は、537百万円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売及び保守サービス等が前期比で増加した結果によるものです。

セグメント損益につきましては、前期比で売上高は増加しましたが、「etherExtractor」の新機種の開発により、研究開発費が増加した結果、62百万円の営業損失 (前期は営業損失40百万円) となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高3,231百万円 (前期比22.9%増)、営業利益438百万円 (前期比489.6%増)、経常利益399百万円 (前期比502.0%増) となりました。次期連結会計年度の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額を53百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、439百万円 (前期比273.5%増) となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社の当連結会計年度の業績への影響につきましては、国内における顧客の設備投資計画の変更及び海外における事業活動の制限により、一部で影響を受けましたが、軽微でありました。

### セグメント部門別売上高

| セグメント部門           | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前期比 (%) |
|-------------------|----------|---------|---------|
| モバイルネットワークソリューション | 2,693    | 83.4    | 27.7    |
| IPネットワークソリューション   | 537      | 16.6    | 3.4     |
| 合 計               | 3,231    | 100.0   | 22.9    |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、モバイルネットワークソリューション事業における第5世代移動通信（5G）関連の研究開発環境の整備に伴い、開発用計測機器等に関して総額149百万円、また、岩手県滝沢市に建設予定の滝沢テレコムテストセンター用に土地15百万円の設備投資を実施いたしました。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、2020年1月6日付で野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による行使価額修正条項付第7回新株予約権の発行及びその一部の行使に伴う自己株式の処分により、245百万円の資金調達を行いました。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区分                                   | 第27期<br>(2017年7月期) | 第28期<br>(2018年7月期) | 第29期<br>(2019年7月期) | 第30期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年7月期) |
|--------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (百万円)                            | 1,991              | 2,335              | 2,630              | 3,231                           |
| 経常利益又は<br>経常損失 (△) (百万円)             | △138               | △674               | 66                 | 399                             |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益又は当期純損失 (△) (百万円) | △180               | △856               | 117                | 439                             |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△) (円)   | △22.37             | △106.15            | 14.57              | 53.65                           |
| 総資産 (百万円)                            | 4,721              | 3,835              | 5,047              | 6,005                           |
| 純資産 (百万円)                            | 4,209              | 3,197              | 3,318              | 4,076                           |
| 1株当たり純資産額 (円)                        | 521.55             | 396.15             | 411.12             | 491.81                          |

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区分                                 | 第27期<br>(2017年7月期) | 第28期<br>(2018年7月期) | 第29期<br>(2019年7月期) | 第30期<br>(当事業年度)<br>(2020年7月期) |
|------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円)                          | 1,991              | 2,335              | 2,630              | 3,231                         |
| 経常利益又は<br>経常損失 (△) (百万円)           | △163               | △662               | 66                 | 408                           |
| 当期純利益又は<br>当期純損失 (△) (百万円)         | △204               | △839               | 117                | 447                           |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△) (円) | △25.34             | △103.96            | 14.56              | 54.65                         |
| 総資産 (百万円)                          | 4,711              | 3,817              | 5,034              | 6,000                         |
| 純資産 (百万円)                          | 4,168              | 3,169              | 3,293              | 4,061                         |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 516.53             | 392.69             | 408.13             | 490.07                        |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社に該当する親会社等はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容            |
|-----------------|--------|----------|--------------------|
| 阿基捷（上海）軟件開發有限公司 | 50万米ドル | 100%     | 通信計測機器の開発及び保守・サービス |

### (4) 対処すべき課題

通信サービス及び通信機器関連市場は、中長期的には拡大していくことが見込まれておりますが、短期的には国内外の政治経済の情勢や新型コロナウイルスの感染拡大の影響による景気の動向に左右されることに加え、通信業界の競争の激化に伴う設備投資、研究開発投資の選別的な姿勢が継続することが予想されます。

上記の事業環境を前提に、更なる成長を目指していくため、以下の経営課題に取り組んでまいります。

#### ① 第5世代移動体通信技術への対応

当社グループの中心事業である通信テストソリューション分野では、通信規格の世代交代が行われる際に、競争状況に大きな変化が見られることが一般的であると思われれます。国内及び海外の移動体通信業界では、第4世代の移動体通信規格でのサービスから、第5世代の移動体通信への移行が始まり、研究開発も本格化しております。当社グループでは、この第5世代への対応を極めて重要な経営課題と認識し、製品開発及び商材開拓並びにテストサービスによる販路拡大に関して積極的に取り組んでまいります。

#### ② 海外事業の展開

海外事業の成否は、当社グループの中期的な成長において、重要な経営課題と考えております。特に開発及びサポート体制の整備・拡充への対応は、海外事業において新規顧客を獲得し販路を拡大していく上で非常に重要であり、海外開発拠点の設立及び人財の獲得・育成に注力してまいります。5Gは世界標準の規格として採用され、先行的な5Gサービスも一部で開始されております。国内市場において実績のある当社グループの製品及びテストサービスを、今後も成長の続くアジア市場や欧州市場を中心に積極的に展開してまいります。

#### ③ 次世代ネットワーク分野のソリューション提案力の向上

収益の大半を移動体通信分野に依存している当社グループにとって、移動体通信分野以外の市場での競争力向上は、収益源の安定化とともに、中期的な事業基盤の強化を図る上で、欠かせない経営課題と考えられます。従前から取り組んでいるIPネットワークソリューション製品の販売及び保守サービスに加え、ネットワークセキュリティにおける製品開発及び商材開拓並びに販売を積極的に展開し、ソリューション提案力の更なる向上に取り組んでまいります。

#### ④ 通信分野における新事業の展開

当社グループは、移動体、固定等の通信分野におけるテスト機器を主要な事業領域としてまいりました。当社グループの中期的な成長を継続、促進していくためには、当社グループの中核的な能力(コア・コンピタンス)を強く意識した上での新規事業への取り組みが重要な経営課題であると考えております。今後とも、積極的に新規事業の開発に取り組んでまいります。

#### (5) 主要な事業内容 (2020年7月31日現在)

当社グループは、当社(株式会社アルチザネットワークス)及び子会社1社(阿基捷(上海)軟件開發有限公司)で構成されており、通信計測機等の開発・販売及びテストサービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

| 事業区分              | 事業内容                                                                                                                                                         |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| モバイルネットワークソリューション | 移動体通信分野において「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機及び保守管理機器等の開発・販売及びテストサービスを行っており、当社製品及びサービスは、通信インフラ機器の信頼性及び開発効率を向上させる目的で使用されております。また、子会社は主にソフトウェアの開発及び、製品の保守・サービス業務をしております。 |
| IPネットワークソリューション   | 固定通信分野において「パケットキャプチャ」と呼ばれるネットワーク監視装置、「ネットワークセキュリティ」に関連する製品等の開発及び販売並びに商材開拓を行っており、当社製品は、通信ネットワークの品質及び信頼性を向上させる目的で使用されております。                                    |

#### (6) 主要な事業所 (2020年7月31日現在)

##### ① 当社

本社 : 東京都立川市

滝沢デベロップメントセンター : 岩手県滝沢市

##### ② 子会社

阿基捷(上海)軟件開發有限公司 本社 : 中国上海市

## (7) 使用人の状況 (2020年7月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分                  | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------------|------|-------------|
| モバイルネットワーク<br>ソリューション | 102名 | 8名増         |
| IPネットワーク<br>ソリューション   | 15名  | 1名減         |
| 全社(共通)                | 25名  | 1名減         |
| 合計                    | 142名 | 6名増         |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員等の数は含んでおりません。  
2. 「全社(共通)」として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 123名 | 1名増       | 36.2歳 | 6.5年   |

- (注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員等の数は含んでおりません。

## (8) 主要な借入先の状況 (2020年7月31日現在)

| 借入先          | 借入額    |
|--------------|--------|
| 株式会社みずほ銀行    | 647百万円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 300百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 228百万円 |
| 株式会社横浜銀行     | 100百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 100百万円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2020年7月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 38,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 9,562,000株  
 (3) 単元株式数 100株  
 (4) 株主数 7,554名  
 (5) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                        | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 床次 隆志                                                        | 1,933,000株 | 23.34%  |
| 有限会社エス・エイチ・マネジメ<br>ント                                        | 800,000株   | 9.66%   |
| JPモルガン証券株式会社                                                 | 324,300株   | 3.92%   |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY<br>GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD | 123,900株   | 1.50%   |
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>COMPANY 505004                | 115,579株   | 1.40%   |
| モルガン・スタンレーMUFG証券株<br>式会社                                     | 115,000株   | 1.39%   |
| 東 政光                                                         | 110,000株   | 1.33%   |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信<br>託口)                                      | 104,600株   | 1.26%   |
| 内田 満                                                         | 90,000株    | 1.09%   |
| クレディ・スイス証券株式会社                                               | 85,500株    | 1.03%   |

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (1,281,070株) を控除して計算しております。  
 2. 当社は、自己株式1,281,070株を保有しておりますが、上記大株主から除外して  
 おります。  
 3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

2019年12月13日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

| 行使価額修正条項付第7回新株予約権          |                                                                                                                                                                            |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 割当日                        | 2020年1月6日                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の数                    | 12,000個                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の目的である株式の種類と数         | 普通株式 1,200,000株<br>(新株予約権1個につき100株)                                                                                                                                        |
| 新株予約権の払込金額                 | 新株予約権1個につき367円<br>(総額 4,404,000円)                                                                                                                                          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額     | 当初行使価額 1,281円<br>行使価額は、2020年1月7日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の91.5%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額(897円)を下回ることとなる場合には、下限行使価額の修正後の行使価額とします。 |
| 新株予約権の行使期間                 | 2020年1月7日から2023年1月6日まで                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使の条件                | 本新株予約権の一部行使はできないものとする。                                                                                                                                                     |
| 割当先                        | 第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数を野村証券株式会社に割当てた。                                                                                                                                    |
| 新株予約権の残高<br>(2020年7月31日現在) | 9,900個                                                                                                                                                                     |

## 4. 会社役員 の 状 況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2020年7月31日現在)

| 会社における地位    | 氏名           | 担当及び重要な兼職の状況                                                           |
|-------------|--------------|------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長     | 床 次 隆 志      |                                                                        |
| 代表取締役社長執行役員 | 床 次 直 之      | 管理本部長<br>阿基捷(上海)軟件開發有限公司 董事長                                           |
| 取締役         | 菅 谷 常三郎      | みやこキャピタル株式会社 代表取締役<br>ぷらっとホーム株式会社 社外取締役<br>マクニカ・富士エレホールディングス株式会社 社外取締役 |
| 取締役         | Jacob J. Hsu |                                                                        |
| 常勤監査役       | 久 米 富 幸      |                                                                        |
| 監査役         | 弓 場 英 明      |                                                                        |
| 監査役         | 杉 本 守 孝      | 一般財団法人高度映像情報センター<br>研究主幹<br>東京工業大学リベラルアーツ研究教育院<br>非常勤講師                |

- (注) 1. 取締役菅谷常三郎氏及び取締役Jacob J. Hsu氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役久米富幸氏及び監査役弓場英明氏は、社外監査役であります。
3. 取締役菅谷常三郎氏は、企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、取締役Jacob J. Hsu氏は、長年にわたって北米を中心に情報通信業界での活動をしており、豊富な経験と幅広い知見を有しております。また、常勤監査役久米富幸氏及び監査役弓場英明氏は、情報通信関連企業における役員の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役菅谷常三郎氏、取締役Jacob J. Hsu氏、常勤監査役久米富幸氏、監査役弓場英明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 2020年6月29日をもって、清水政人氏は取締役常務執行役員を辞任いたしました。なお、退任時における担当は管理本部長、重要な兼職は阿基捷(上海)軟件開發有限公司董事でありました。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く2020年7月31日現在の執行役員は以下のとおりであります。

| 地 位  | 氏 名               | 担 当                         |
|------|-------------------|-----------------------------|
| 執行役員 | 田 中 浩 司           | 事業推進本部長                     |
| 執行役員 | 中 田 成 紀           | 営業推進本部長<br>ネットワークプロダクト事業本部長 |
| 執行役員 | Jaimeson Bilodeau | 海外事業本部長                     |
| 執行役員 | 常 田 義 則           | モバイルプロダクト事業本部長              |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任契約を限定する契約を締結しておりません。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 員 数 | 報 酬 等 の 総 額 |
|-------|-----|-------------|
| 取 締 役 | 5 名 | 85百万円       |
| 監 査 役 | 3 名 | 17百万円       |
| 合 計   | 8 名 | 102百万円      |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末日現在の取締役は4名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、2020年6月29日をもって辞任した取締役1名が含まれているためであります。
3. 上記のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）4名に対する報酬等の額は20百万円であります。
4. 取締役の報酬限度額は、1998年10月28日開催の第8期定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、2000年6月29日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役菅谷常三郎氏は、みやこキャピタル株式会社の代表取締役、ぷらっとホーム株式会社及びマクニカ・富士エレホールディングス株式会社の社外取締役であります。当社と各兼職先の間には特別の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名           | 活動状況                                                                                                                        |
|-----|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 菅谷 常三郎       | 当事業年度に開催された19回の取締役会のうち15回に出席し、主に企業経営の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。                                     |
| 取締役 | Jacob J. Hsu | 2019年10月25日就任以降に開催された16回の取締役会のうち13回に出席し、主に企業経営の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。                           |
| 監査役 | 久米 富幸        | 当事業年度に開催された19回の取締役会すべてに出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、当事業年度に開催された13回の監査役会すべてに出席し、内部統制について必要な発言を行っております。    |
| 監査役 | 弓場 英明        | 当事業年度に開催された19回の取締役会のうち13回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、当事業年度に開催された13回の監査役会すべてに出席し、内部統制について必要な発言を行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 22百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）が共有すべき考え方やルールを表した「アルチザフィロソフィ」を制定し、当社グループにおける企業倫理の確立並びに取締役及び使用人による法令、定款及び社内規程の遵守の確保を目的としてこれを率先垂範するとともに、その遵守の重要性につき繰り返し情報発信することによりその周知徹底を図る。
- ② コンプライアンス規程を制定し、当社グループの取締役及び使用人の法令及び定款に適合した職務執行の徹底を図るため、担当取締役を任命しその取り組みを統括させる。また、当該取締役は、管理本部と連携し取締役及び使用人に対する教育を行う。
- ③ 当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議するため会議体を置き、必要に応じて社外からの参加者を招聘する。
- ④ 内部監査室長は、担当取締役及び管理本部等と連携のうえ当社グループのコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。また、法令上疑義のある行為等について当社グループの取締役及び使用人が相談・通報するための体制を整備する。
- ⑤ 当社グループは反社会的勢力との関わりを一切持たず、また、不当な要求等に対しては毅然とした態度で臨みこれを拒絶する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、当社グループにおける取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、これらの文書等をいつでも閲覧することができる。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理規程を制定し、当社グループとしてリスク管理に努めるとともに、統括責任者として担当取締役を任命し、管理本部と連携のうえ当社グループにおけるリスクを統括的に管理する。
- ② 内部監査室長は、当社グループのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的なリスク管理担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において審議等を行う。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、原則月1回定例で開催するほか、必要に応じて適宜開催し、当社グループにおける重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を原則月2回開催し、当社グループの業務執行に関する事項に係る意思決定を機動的に行う。
- ② 当社グループにおける業績管理に関しては、年度毎に事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予実管理を行うほか、主要な経営情報については、週次で進捗管理を行う。

**(5) 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制**

- ① 当社グループにおける業務の適正を確保するため、取締役等の子会社への派遣、規程等に基づいた業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行い、当社グループ全体を網羅的・統括的に管理する。
- ② 内部監査室は、子会社の担当取締役、管理本部と連携して、当社グループ全体の監査を行う。

**(6) 財務の適正性を確保するための体制**

- ① 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- ② 当社の各部門及び当社の子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。

**(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

- ① 必要に応じて、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については、監査役会と事前協議するものとする。
- ② 当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

**(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制並びに報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

- ① 当社グループの取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為について、監査役会に報告することとする。
- ② 内部監査室は、監査の結果を適時、適切な方法により監査役会に報告する。
- ③ 通報者に不利益が及ばない内部通報窓口への通報状況とその処理の状況を定期的に監査役会に報告する。

**(9) 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

#### (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換することとする。
- ② 内部監査室と監査役会は、適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
- ③ 当社グループの取締役及び使用人は、監査役またはその補助使用人から業務執行に関する事項について報告及び関係資料の提出を求められたときは、速やかに対応する。
- ④ 監査役は、当社グループの重要な会議体に参加する。

#### (11) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の取り組みを行っております。

- ① 年に2回開催している内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況について開示すべき重要な不備がないかモニタリングを行っております。また、本委員会において、各事業年度の内部統制システムの運用の最終評価を行っております。
- ② 経営者自らが中心となり、当社グループが共有すべき考え方等を表した「アルチザフィロソフィ」に基づく企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底等の教育を行っております。
- ③ 原則月2回開催される、経営幹部が出席する経営会議において、経営課題の把握と対応方針、各種リスクが顕在化した場合の解決策について討議を行うとともに、情報の共有化を図っております。
- ④ 海外の子会社については、担当取締役を現地に派遣し定期的な監査を実施するとともに、提出された報告資料や毎月開催される電話会議等により、業務の遂行状況のモニタリングを行っております。

---

(注) この事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2020年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                  | <b>負 債 の 部</b>         |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>4,681,900</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,609,722</b> |
| 現金及び預金                 | 2,898,958        | 支払手形及び買掛金              | 291,214          |
| 売掛金                    | 1,123,828        | 短期借入金                  | 1,000,000        |
| 商品及び製品                 | 506,782          | 1年内返済予定の長期借入金          | 82,080           |
| 仕掛品                    | 21,235           | 品質保証引当金                | 4,893            |
| 原材料及び貯蔵品               | 93,163           | 賞与引当金                  | 35,468           |
| その他                    | 37,933           | その他                    | 196,066          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,323,875</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>319,754</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>531,861</b>   | 長期借入金                  | 294,160          |
| 建物及び構築物                | 220,456          | 資産除去債務                 | 12,358           |
| 車両運搬具                  | 0                | その他                    | 13,235           |
| 工具、器具及び備品              | 278,848          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,929,476</b> |
| 土地                     | 32,557           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>100,938</b>   | <b>株 主 資 本</b>         | <b>4,119,586</b> |
| ソフトウェア                 | 84,361           | 資本金                    | 1,359,350        |
| ソフトウェア仮勘定              | 15,653           | 資本剰余金                  | 1,673,926        |
| 電話加入権                  | 923              | 利益剰余金                  | 1,520,714        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>691,075</b>   | 自己株式                   | △434,403         |
| 投資有価証券                 | 373,145          | その他の包括利益累計額            | △46,920          |
| 繰延税金資産                 | 282,315          | その他有価証券評価差額金           | △51,142          |
| 敷金保証金                  | 32,956           | 為替換算調整勘定               | 4,221            |
| その他                    | 2,657            | 新株予約権                  | 3,633            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>6,005,775</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>4,076,299</b> |
|                        |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>6,005,775</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2019年8月1日から  
2020年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 3,231,616 |
| 売 上 原 価               |         | 1,298,378 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,933,238 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,494,592 |
| 営 業 利 益               |         | 438,645   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 4,750   |           |
| 為 替 差 益               | 5,253   |           |
| 未 払 配 当 金 除 斥 益       | 692     |           |
| 雑 収 入                 | 865     | 11,561    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 5,760   |           |
| 有 価 証 券 償 還 損         | 39,978  |           |
| 支 払 手 数 料             | 4,600   |           |
| 雑 損 失                 | 40      | 50,381    |
| 経 常 利 益               |         | 399,826   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 399,826   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 14,345  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △53,830 | △39,484   |
| 当 期 純 利 益             |         | 439,311   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |         | 439,311   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年8月1日から  
2020年7月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                   | 1,359,350 | 1,503,745 | 1,081,403 | △505,593 | 3,438,904   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 439,311   |          | 439,311     |
| 自己株式の処分                       |           | 170,180   |           | 71,190   | 241,370     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | 170,180   | 439,311   | 71,190   | 680,681     |
| 当連結会計年度末残高                    | 1,359,350 | 1,673,926 | 1,520,714 | △434,403 | 4,119,586   |

|                               | その他の包括利益累計額      |           |                       | 新株予約権 | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|-----------|-----------------------|-------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換<br>算定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |       |           |
| 当連結会計年度期首残高                   | △126,492         | 5,740     | △120,752              | —     | 3,318,152 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |           |                       |       |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |           |                       |       | 439,311   |
| 自己株式の処分                       |                  |           |                       |       | 241,370   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 75,350           | △1,519    | 73,831                | 3,633 | 77,464    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 75,350           | △1,519    | 73,831                | 3,633 | 758,146   |
| 当連結会計年度末残高                    | △51,142          | 4,221     | △46,920               | 3,633 | 4,076,299 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2020年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|-----------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                  | <b>負 債 の 部</b>         |                  |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>4,640,257</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,618,492</b> |
| 現金及び預金          | 2,857,564        | 支払手形                   | 30,045           |
| 売掛金             | 1,123,828        | 買掛金                    | 270,748          |
| 商品及び製品          | 506,782          | 短期借入金                  | 1,000,000        |
| 仕掛品             | 21,235           | 1年内返済予定の長期借入金          | 82,080           |
| 原材料及び貯蔵品        | 93,163           | リース債務                  | 1,534            |
| 前払費用            | 5,134            | 未払金                    | 67,390           |
| その他             | 32,548           | 未払費用                   | 49,433           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,359,830</b> | 未払消費税等                 | 21,310           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>526,522</b>   | 前受金                    | 28,076           |
| 建物              | 207,690          | 預り金                    | 27,511           |
| 構築物             | 12,765           | 品質保証引当金                | 4,893            |
| 車両運搬具           | 0                | 賞与引当金                  | 35,468           |
| 工具、器具及び備品       | 273,508          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>319,754</b>   |
| 土地              | 32,557           | 長期借入金                  | 294,160          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>100,938</b>   | リース債務                  | 6,239            |
| ソフトウェア          | 84,361           | 資産除去債務                 | 12,358           |
| ソフトウェア仮勘定       | 15,653           | 長期前受金                  | 6,996            |
| 電話加入権           | 923              | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,938,246</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>732,370</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| 投資有価証券          | 373,145          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>4,109,350</b> |
| 出資金             | 20               | 資本金                    | 1,359,350        |
| 関係会社出資金         | 42,330           | 資本剰余金                  | 1,673,926        |
| 長期前払費用          | 2,637            | 資本準備金                  | 1,497,450        |
| 繰延税金資産          | 282,315          | その他資本剰余金               | 176,476          |
| 敷金保証金           | 31,921           | 自己株式処分差益               | 176,476          |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>6,000,087</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>1,510,477</b> |
|                 |                  | その他利益剰余金               | 1,510,477        |
|                 |                  | 圧縮積立金                  | 11,651           |
|                 |                  | 繰越利益剰余金                | 1,498,826        |
|                 |                  | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△434,403</b>  |
|                 |                  | 評価・換算差額等               | △51,142          |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金           | △51,142          |
|                 |                  | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>3,633</b>     |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>4,061,841</b> |
|                 |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>6,000,087</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2019年8月1日から  
2020年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 3,231,616 |
| 売 上 原 価               |         | 1,284,062 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,947,554 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,499,591 |
| 営 業 利 益               |         | 447,963   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 2,698   |           |
| 有 価 証 券 利 息           | 2,046   |           |
| 為 替 差 益               | 4,975   |           |
| 未 払 配 当 金 除 斥 益       | 692     |           |
| 雑 収 入                 | 44      | 10,457    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 5,760   |           |
| 有 価 証 券 償 還 損         | 39,978  |           |
| 支 払 手 数 料             | 4,600   |           |
| 雑 損 失                 | 40      | 50,381    |
| 経 常 利 益               |         | 408,039   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 408,039   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 14,345  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △53,830 | △39,484   |
| 当 期 純 利 益             |         | 447,524   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2019年8月1日から  
2020年7月31日まで)

(単位：千円)

|                                     | 株 主 資 本   |                    |                    |                  |                 |           |                  |
|-------------------------------------|-----------|--------------------|--------------------|------------------|-----------------|-----------|------------------|
|                                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金          |                    |                  | 利 益 剰 余 金       |           |                  |
|                                     |           | 資本準備金              | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
|                                     |           | 自 己 株 式<br>処 分 差 益 |                    | 圧 積 立 縮 金        | 繰 越 利 益 金       |           |                  |
| 当事業年度期首残高                           | 1,359,350 | 1,497,450          | 6,295              | 1,503,745        | 11,651          | 1,051,302 | 1,062,953        |
| 事業年度中の変動額                           |           |                    |                    |                  |                 |           |                  |
| 当期純利益                               |           |                    |                    |                  |                 | 447,524   | 447,524          |
| 自己株式の処分                             |           |                    | 170,180            | 170,180          |                 |           |                  |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度<br>中の変動額<br>(純額) |           |                    |                    |                  |                 |           |                  |
| 事業年度中の<br>変動額合計                     | —         | —                  | 170,180            | 170,180          | —               | 447,524   | 447,524          |
| 当事業年度末残高                            | 1,359,350 | 1,497,450          | 176,476            | 1,673,926        | 11,651          | 1,498,826 | 1,510,477        |

|                                     | 株 主 資 本  |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------------|----------|----------------|-------------------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                                     | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 当事業年度期首残高                           | △505,593 | 3,420,455      | △126,492                      | △126,492               | —         | 3,293,962 |
| 事業年度中の変動額                           |          |                |                               |                        |           |           |
| 当期純利益                               |          | 447,524        |                               |                        |           | 447,524   |
| 自己株式の処分                             | 71,190   | 241,370        |                               |                        |           | 241,370   |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度<br>中の変動額<br>(純額) |          |                | 75,350                        | 75,350                 | 3,633     | 78,984    |
| 事業年度中の<br>変動額合計                     | 71,190   | 688,895        | 75,350                        | 75,350                 | 3,633     | 767,879   |
| 当事業年度末残高                            | △434,403 | 4,109,350      | △51,142                       | △51,142                | 3,633     | 4,061,841 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年9月18日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川満美 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルチザネットワークスの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年9月18日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川満美 ⑩

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルチザネットワークスの2019年8月1日から2020年7月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2019年8月1日から2020年7月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年9月24日

株式会社アルチザネットワークス 監査役会

監査役（常勤） 久米 富 幸 ㊟  
監査役 弓場 英 明 ㊟  
監査役 杉本 守 孝 ㊟

（注）監査役久米氏、弓場氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

第30期の期末配当金につきましては、安定的な配当の実施を基本とし、当社の業績及び経営環境等を勘案いたしまして、経営体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に留意しつつ、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は49,685,580円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年10月30日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもちまして、取締役全員（4名）が任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                  | とこ なみ たか し<br>床 次 隆 志<br>(1960年8月24日) | 1984年4月 日本ラヂエーター株式会社<br>(現 カルソニックカンセイ株式会社) 入社<br>1987年8月 テケレック株式会社(現 キーサイト・テクノロジー株式会社) 入社<br>1990年12月 当社設立 代表取締役社長<br>2010年9月 阿基捷(上海) 軟件開發有限公司 董事長<br>2019年10月 当社代表取締役会長(現任) | 1,933,000株 |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>床次隆志氏は、当社の創業者であり、代表取締役として長年にわたって当社経営を指揮し、当社の成長を牽引してまいりました。その豊富な経験と経営に関する知見が当社の経営に欠かせないものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                       |                                                                                                                                                                              |            |

| 候補者番号                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                | とこ なみ なお ゆき<br>床次直之<br>(1963年3月13日)     | 1985年4月 日本機設工業株式会社入社<br>1986年10月 有限会社キセツシステム入社<br>1992年11月 当社入社<br>2009年9月 当社開発本部長兼品質管理・購買本部長兼情報システム室長<br>2009年10月 当社取締役<br>2010年9月 阿基捷(上海)軟件開発有限公司<br>董事兼総経理<br>2016年9月 当社営業本部長<br>2017年10月 当社取締役執行役員<br>2018年9月 当社モバイルプロダクト事業本部長<br>2019年10月 当社代表取締役社長執行役員(現任)<br>2019年10月 阿基捷(上海)軟件開発有限公司<br>董事長(現任)<br>2020年6月 当社管理本部長(現任) | 75,500株    |
| 取締役候補者とした理由<br>床次直之氏は、当社のすべての業務に携わり、創業初期より長年にわたって当社の成長を牽引してまいりました。その豊富な経験と経営に関する知見が当社の経営に欠かせないものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |
| 3                                                                                                                                | すが や つね きぶ ろう<br>菅谷常三郎<br>(1963年11月24日) | 1988年4月 モトローラ株式会社入社<br>1999年6月 株式会社ジャフコ入社<br>2003年1月 同社JAFCO America Ventures<br>Inc. (現 Icon Ventures)<br>President&CEO<br>2008年3月 同社執行役員米国担当<br>2015年6月 ぷらっとホーム株式会社社外取締役<br>役(現任)<br>2015年12月 みやこキャピタル株式会社代表取締<br>役(現任)<br>2018年10月 当社社外取締役(現任)<br>2019年6月 マクニカ・富士エレホールディン<br>グス株式会社社外取締役(現任)                                | —          |
| 社外取締役候補者とした理由<br>菅谷常三郎氏は、企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しております。また、人格、見識ともに優れていることから、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。  |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

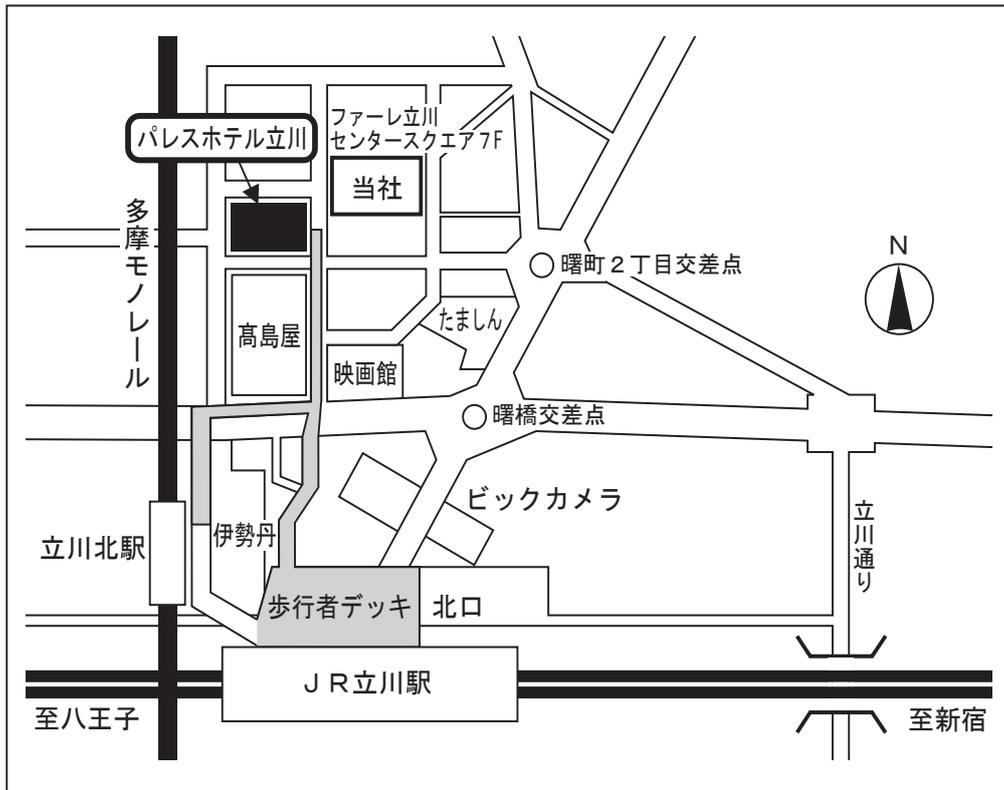
| 候補者番号                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4                                                                                                                                                                           | ジェイコブ スー<br>Jacob J. Hsu<br>(1949年2月21日)  | 1978年9月 クァンテル・ビジネス・コンピュータ社入社<br>1980年7月 モステック社入社<br>1982年4月 コントロール・データ社入社<br>1984年2月 フレキシブル・コンピュータ社入社<br>1989年4月 インターフェーズ社マネジャー<br>1994年7月 ロックウェル・インターナショナル社マネジャー<br>1998年4月 アスチュート・ネットワークス社取締役<br>2005年3月 イネオクエスト社取締役<br>2019年10月 当社社外取締役(現任) | —          |
| <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>Jacob J. Hsu氏は、長年にわたって北米を中心に情報通信業界での活動をしており、豊富な経験と幅広い知見を有しております。<br/>また、人格、見識ともに優れていることから、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                |            |
| 5                                                                                                                                                                           | ※<br>なか た なる き<br>中 田 成 紀<br>(1970年4月18日) | 1993年4月 アンダーセン・コンサルティング株式会社(現 アクセンチュア株式会社)入社<br>1997年5月 ネットワンシステムズ株式会社入社<br>2018年4月 当社入社 営業推進本部長(現任)<br>2019年3月 当社ネットワークプロダクト事業本部長(現任)                                                                                                         | 1,800株     |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>中田成紀氏は、長年にわたって情報通信業界での活動をしており、豊富な経験と幅広い知見を有しております。<br/>また、人格、見識ともに優れており、同氏が担当部門の監督を行うのに適任であると判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。</p>                          |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                |            |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 菅谷常三郎氏及びJacob J. Hsu氏は、社外取締役候補者であります。当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、当社は両氏を引き続き独立役員とする予定であります。
- また、菅谷常三郎氏及びJacob J. Hsu氏は、現在当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって、菅谷常三郎氏は2年、Jacob J. Hsu氏は1年となります。

以 上

## 会場ご案内図

会場 東京都立川市曙町二丁目40番15号  
パレスホテル立川 4階 ローズルーム  
TEL 042-527-1111 (代表)



### 交通のご案内

JR立川駅北口より徒歩約5分

多摩モノレール立川北駅高島屋方面改札口より徒歩約3分

株主総会ご出席の株主様へのお土産は、とりやめさせていただいております。何卒ご理解いただきますよう、お願い申し上げます。

\* 駐車場の準備はいたしていませんので、あらかじめご了承くださいませよう  
お願い申し上げます。